⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-86039

**9発明の名称** 弗素含有シリカガラスの製造方法

②特 顧 昭58-194105

**砂出 願 昭58(1983)10月19日** 

砂発明者 金森 弘雄 横浜市戸塚区田谷町1番地 住友電気工業株式会社横浜製作所内

①出 翮 人 住友電気工業株式会社 大阪市東区北浜5丁目15番地 ①出 顋 人 日本電信電話公社

砂代 理 人 弁理士 内 田 明 外1名

最終頁に続く

99 #6 1

1. 発明の名称

弗累含有シリカガラスの製造方法

### 2. 存許請求の範囲

(2) ガラス合成用原料として、 SiFC4a, SiFHa。 BiF(OR)a(ただしRはアルキル基を示す)の うちのいずれか1以上を用いる特許請求の範 翔第(1)項に記載の方法。

- (3) 火袋が酸水泵炎である火炎加水分解による 特許請求の範囲第11) 項に配級の方法。
- (4) 上記弗索含有シリカガラスがシリカガラス 系光ファイパである特許調束の範囲第(1)項に 記載の方法。

### 3. 発明の詳細な説明

本発明は不純物含有層の極めて少ない超高組度な非常含有シリカガラスの製造方法に関する。
(産衆上利用分野)...

シリカガラスに弗素を振加(ドーブ)し純石 英より低屈折率のガラスを 得る ことは 公知であ のて、 該那票含有ガラスは一般的 かな低屈折率 以 の分散用ガラスとして用いることができ、 関 シリカガラスに非常をドープすると、 酸 ガモス の軟化点が低下してガラスの加工性が 移めて良 ななるという利点がある。 本発明による な 納 度な弗素含有シリカガラスは 上記のよう な 補 銀なカラスの特性、 用 途に 加えて、 特に 適信用 カラス光ファイバに むける クラッド 材 として、

特問昭60-86039(2)

さらに赤外線透過用ガラスファイバ等における コア材として非常に好適に用いることができる。 (従来技術)

シリカガラスの製法の1例として、従来脓水 家女を用いた火袋加水分解法により810。 等を 合成する方法が知られている。この方法は火炎 を用いるためエネルギーの集中度が良く、熱効 率が高い。また加水分解反応は反応速度が早い ため、ガラス合成泌度を上げ得る。さらにこの 方法によれば網絡純度なガラスが得られる、等 の利点を有している。

しかし、との方法により邪衆をガラス(例えば B10。等)に筋加しようとして、原科ガスにフン衆含有化合物(例えば CO LzFz、OF4。 B1F4。 BP6 等)を加え火夾加水分解を行つてみても、ガラス中に低加される邪衆の損はどく少なく、したがつて得られたガラスの納石英(B10。)の配対なに対する比別折塞( B10。 ガラスとの配折率に対する比別折率で除した似を召
う)の絶対はに高々 Q 5 多程度のものにすぎた

٠.

とのような火炎加水分解法によると弗象派加量が小さいものしか得られない場由としては、 非製原子が無気圧の高いHF、B1F4 等になつて 消費されてしまうととが考えられる。

#### (発明の目的)

本発明は上記の困難を克服して、従来の加水分解法では得られなかつた高い非常農康を含むする解高純度非常含有シリカ系ガラスの提供を目的とする。

#### (発明の構成)

本条明の投旨とするととろは、ガラス合成用 原料を火炎に導入し、火炎中で散版粒子ガラスを反応し、 を対象材料に推積してガラスを合成するとと を対象材料に推積してガラスを合成するとに、 がいて、ガラス合成用原料として少なった。 1 分子中に 61 及び P を各1 原子ずつ含む化カラス 物ガスを火炎中に導入し、生成する微粒子ガラス が、地積する被単復面限度を数で、カラスが が配面度以下とし、かつ数数と単積体のカサ

密度が 0.19/cm<sup>2</sup>以上となるように、散散粒子ガラスを維積した後、 数微粒子堆積体を高温下で溶験ガラス化することを特敵とする非常合有シリカガラスの製造方法を提供するところにある。

以下に本発明を詳述する。

本発明の方法により、ガラス中への弗業系加量が増す理由の1つとして、結合エネルギー値よりの考察が挙げられる。すなわち、1分子中に81 及びF原子を各1原子づつ含む原料的合は81 PC 4。又は81 PH。中の81-C4。81-H 結合(各結合エネルギー値は296,295 KJ/mol)が、火炎中で切れて、彩易に81-O 結合(右方、統分・で切れて、彩易に81-P 結合を大ルギー値452 KJ/mol)を形成する一方、結合エネルギー値590 KJ/mol) は容易には切れないためそのまま残留し、8101gP の形としていためそのまま残留し、8101gP の形としていためそのまま残留し、8101gP の形としては初中にトラップされ易いためと考えらっところで1分子中にF原子を2以上もつもへ(例えば CC 4gPg, CF4, 81P4, 8P9。等)を原料と

した場合には、火炎中の反応により 810Pa, 810Pa, 810os Pa, 81Pa 等の分子が生成され易いが、いずれも蒸気圧が高くてガラス微粒子の核形成が困難で、よつて固和中に非緊原子が導入され難く非常含有量が小さいものしか得られないと考えられる。

したがつて本発明の方法に用いられるガラス合成用原料ガスとしては、そのガス収扱いの符易さ、ガス製造コスト及び窓ガス処理コストも 物楽すれば 81FC4g 皮は 81FHg が好ましい。

本発明の方法における微粒子カラスの維殊する被維度前の確度条件は、非常成加量や他の能加剤(ドーベント)量により多少異なるものの、微粒子準度体が溶験せず、かつ微粒子準積体のカサ密度が Q 1 9/or 以上となる温度が好ましい。準損する微粒子カラスが溶験化するような

特別四60-86039(3)

以上弗累弥加 810。 ガラス製造法 について主 に述べたが、ガラス 原料として 81FC La 等に加 えて GeO La。POC La 等を火炎中に 混入して用いる こともできる。 この場合には P 添加 - GeO a -810 a 采 ガラス、 P 添加 - P a O a - 81 O a 采 ガラス等 が合成できる。 さらに GePO La を用いる ならば 弗果の 添加 悪 慶 向上に 好 都合 で ある。

また本発明の方法にかける B1FC4。, B1FH。.
B1F(OR)。 等に従来法の B1C4。とを共に原料 カスとして火炎中に導入して用いることもできる。この場合には B10。の関相への堆積収率が B1FC4。 単独で用いる場合の収率よりも向上する。

本発明の方法において火炎を用いるのは既に 述べたように、火炎のエネルギー集中度がよく 熱効率が高いこと、さらに生成する被粒子カラスの、被堆積面への堆積効率が優れることによ る。用いる火炎としては酸水衆炎の場合について説明したが、勿論 Ha. Oa の他に酸化作用を有する適当な他の火炎を用いるととも本発明の方法の範囲に含まれるものである。

以下実施例により本祭明の方法及び効果を具体的に説明する。

#### 突 施 例 ⑴

石英製同心円状5 重管パーナー中に、中心層上り各外層へ順に 81FCL2 0.2 L/分、 Ar 1 L/分、 Bz 2 L/分、 Ar 1 5 L/分、 Oz 6 L/分、 O杂件で流した。火歩中で発生する 6 k 2 デラス流を、四転しつつ左右に移動する 0 e 0 z が加 810 z ガラス神の設置上に微粒子状態のままで 維積させた。堆積面の混としては、火歩の当 などせた。堆積 10 z で とした。 堆積 2 で 2 を 2 を 2 を 2 で 2 を 2 で 2 を 2 を 2 で 2 を 3 で 2 を 3 で 2 を 4 で 2 を 3 で 2 を 4 で 2

得られた邪衆派加された合成ガラス層の屈折

## 突 施 例 (2)

ガラス合成原料として表 1 の(2) 櫻に示すように 5 重智パーナーの中心暦に 81PC Laと 81C Laを流す条件を用い、これ以外の条件は実施例(1) とほぼ同一条件下で非素磁加ガラスを合成した。

授 1

灰施例	原料条件(4/分)		合成ガラスの比加折隔 (810g比)多	地積収率(81ペース)
(1)	81FCZ	0.2	- 1.5	0.30
(2)	S1FCZ	Q 1 Q 1	- 0.5	0.50

### (発明の効果)

以上の実施例(1)。 (2) に示されるように本発明の方法は従来法より非累含有量の高いシリカガラスを効率よく合成することができ、かつ彼めて高純度の非累合有シリカガラスが得られる方法である。

なお実施例では SIFCL。 の場合を代表的に記載したが、 SIFK。でも又、 BIF(OCB。)。. BIF(OCaHa)等のアルコキシ弗化様素を用いた場合にも同様に効率よく弗索を瘀加することができた。

代理人 内田 明代理人 轶原亮一

第1頁の続き 特別報60- 86039 (4) @int\_Cl\_1 識別記号 庁内整理番号 # C 03 C G 02 B 1/02 6/00 6674-4G 7370-2H 砂発 明 者 京 藤 横浜市戸塚区田谷町1番地 住友電気工業株式会社横浜製 倫 久 作所内 砂発 明 者 中 茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 原 基 博 話公社茨城電気通信研究所内 砂発 明 者 稲 垣 茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 伸 夫 話公社茨城電気通信研究所内